

# 平成30年度事業実施報告書

公益財団法人として、公益性や透明性の確保に努め、障がい者スポーツの普及振興と障がい者スポーツに対する県民等の応援や支援の輪を広げるため、平成30年度は下記の事業を実施しました。

## I 協会の運営

### 1 会議の開催

公益財団法人理事会	第1回 平成30年6月13日 第2回 平成30年7月18日 第3回 平成31年3月15日
公益財団法人評議員会	第1回 平成30年6月28日 第2回 平成31年3月15日
普及強化委員会	平成30年6月13日

### 2 会員の拡大

協会の健全な発展のために、県民の障がい者スポーツに対する意識の高揚とスポーツ振興を図るため、広く県民から賛助会員を募りました。

会員の状況（平成31年3月末現在）

区	分	会 員 数
賛助会員	個 人	188 名
	団 体	110 団体

## II 事業の実施

### 1 障がい者スポーツ大会の開催事業

第18回長野県障がい者スポーツ大会	県と共催	9月9日(日)	松本平広域公園陸上競技場ほか	選手・役員等 約 1,900名
第40回長野県障がい者スキー大会	県からの委託	2月2日(土) ～3日(日)	長野市飯綱高原スキー場	選手 23名 体験教室 11名

### 2 長野車いすマラソン大会事業

平成30年4月15日(日)に開催された第14回長野車いすマラソン大会の事務局運営、大会運営を行いました。

56名のエントリーがあり、48名の選手が出走、44名が完走されました。大会始まって以来の雨の中でのレースとなりましたが、沿道からの温かい声援を受け、選手の皆さんはゴールを目指して白熱したレースが展開されました。

T53/54クラスでは、千葉県の樋口政幸選手が2大会ぶり7度目の優勝を飾りました。

関連事業として、フォトコンテスト及び写真展、学校や企業等への車いすアスリート講演会の開催、ピンバッチ並びにエコバックの販売を行い、障がい者及び障がい者スポーツへの理解促進を図りました。

### 3 全国大会への選手団派遣事業

- (1) 平成30年10月13日～15日に福井県で開催された第18回全国障害者スポーツ大会へ長野県選手団として選手・役員 78名を派遣しました。

個人競技	陸上、水泳、卓球、アーチェリー、 フライングディスク、ボウリング	選手 45名
団体競技	—	—

長野県選手の成績は、金メダル14個、銀メダル11個、銅メダル13個の計38個を獲得し、大会新記録も2個（水泳）樹立するなど健闘しました。

- (2) 全国大会出場者の競技力向上のため、第18回全国障害者スポーツ大会の個人競技種目選手を対象として、長野県障がい者福祉センター（サンアップル）を会場に、2回計4日間（5月26日・27日、9月22日・23日）合宿を実施しました。

### 4 全国大会のブロック予選会（団体競技）への派遣事業

第18回全国障害者スポーツ大会等北信越・東海地区予選会への選手・役員の派遣を支援しました。

種 目	開 催 日	開催場所	選手役員数	成 績
車椅子バスケット ボール 男子	6月9日～10日	福井県福井市	12名	準決勝で愛知県に敗退し第三位
グランドソフトボール (視覚障害者)	6月30日	福井県永平寺町	16名	北信越ブロック大会決勝で富山県に敗退準優勝
バレーボール 女子 (聴覚障害者)	6月17日	福井県大野市	8名	二回戦で愛知県に敗退
バスケットボール 男子 (知的障害者)	6月9日～10日	福井県勝山市	14名	決勝で愛知県に敗退し準優勝
バスケットボール 女子 (知的障害者)	6月9日～10日	福井県勝山市	11名	決勝で愛知県に敗退し準優勝
フットベースボール (知的障害者)	6月10日	福井県敦賀市	14名	一回戦で富山県に敗退
バレーボール (精神障害者)	6月9日～10日	福井県小浜市	14名	準決勝で名古屋市に敗退
野 球 (ろうあ者体育大会)	6月23日～24日	富山県滑川市	13名	優勝し全国大会に出場 全国で滋賀県に敗退

## 5 地域コーディネーター活動事業

東京パラリンピックのムーブメントを活用して、障がい者が身近な場所で運動・スポーツに参加できる機会の拡大とスポーツを通じた共生社会づくりを強力に推進し地域のスポーツ団体等の相互連携の調整役を担う「地域コーディネーター」を設置し2年が経過しました。

※地域コーディネーター 加藤 正（1988年ソウルパラ夏季大会以下4回連続パラ冬季大会出場）

- ・障がい者に、運動・スポーツの喚起(ボッチャの普及)や必要な人に必要な情報の提供
- ・一般スポーツ団体等に、参加受入の開拓、相談、指導者紹介、地域の支援者ネットワークづくり

平成30年度実績

①訪問 242件(市町村、社会福祉協議会、養護学校、企業等)、②相談 614件、③講師派遣 79件

## 6 障がい者スポーツ指導者養成事業

県からの委託を受け、障がい者スポーツ指導員を養成するため、7月7～8日、28～29日までの4日間、安曇野市堀金公民館、総合体育館（安曇野市堀金烏川）で研修会を開催しました。

（受講終了者 16名）

## 7 競技団体支援事業

協会加入競技団体（28団体）を対象に、各団体の選手育成強化及び活動促進を目的に助成しました。平成30年度は、21団体を対象として事業を実施しました。

強化練習事業	選手強化を目指すための事業に対し助成	11団体
選手派遣等事業	共用の競技用具の購入及び全国大会等への選手派遣事業に対し助成	17団体
競技普及事業	競技普及、指導者・選手養成の事業に対し助成	9団体
大会開催事業	各競技の大会開催事業に対し助成	10団体

## 8 パラリンピアン育成支援事業

2019年デフリンピック、2020年パラリンピック開催を控え、本県関係選手がパラリンピック等の国際舞台で活躍できるよう、期待できる有望選手に対し競技団体を通じて支援しました。

平成30年度指定選手

補助対象競技団体名	指定選手名	
障がい者水泳クラブ ウルトラ・スターズ	2名	木下翔平、小田切義貴
長野県身体障害者卓球協会	3名	小澤摩由美、玉井英雄、中島拓哉
長野県パラ水泳協会	2名	小祝千果、中東郁葉
長野県ボッチャ協会	2名	高野雅也、山田 舜
長野パラ陸協	1名	中田裕美
長野県ボート協会	1名	前田大介
長野県聴覚障害者協会	1名	中村晃大
計（7競技団体）	12名	

## 9 パラ駅伝事業

2020年東京パラリンピックに向け、障がい者への理解を深めるため「パラ駅伝inTOKYO2019」が3月24日、東京・駒沢陸上競技場で行われました。

今大会が4度目で、健常者と障がい者がタスキをつなぎ、17都県とカンボジアから計18チームが参加し、8区間（18.8km）をリレーしました。長野県から参加したチーム「しなのパープルズ」は15位の結果となりました。

【1区視覚障がい、2区聴覚障がい、3区車いす(女子)、4区健常(男子)、5区知的障がい、6区肢体不自由、7区健常(女子)、8区車いす(男子)】

## 10 障がい者スポーツ振興事業

長野県障がい者スポーツ指導者協議会が持つ機能や力を結集するため、障がい者スポーツ活動環境推進事業として、障がい者（児）に運動、スポーツの楽しさを体験してもらうとともに、地域の支援ネットワークの構築等のためスポーツ体験教室を開催しました。

また、障がい者スポーツのすそ野及び応援の輪の拡大を図るため、障がい者スポーツの支援・指導に携わる指導員等を対象に、長野県障がい者スポーツ指導員研修会を指導者協議会が中心となって開催しました。

### (1) スポーツ体験教室

地区	開催日	開催場所	参加者	体験種目
東信地区	9月15日	湯の丸高原スポーツ交流施設	49名	800mエニバーサルリレー練習会
	10月13日	信州スカイパーク陸上競技場	42名	信州チャレンジスポーツDAY2018 800mエニバーサルリレー
中信地区	1月19日	上松町公民館・社会体育館	64名	ホームライフル、スポーツ吹矢 ゴールボール、車いすバスケットボール
北信地区	11月25日	長野市営豊野体育館	17名	ボッチャ、フライングディスク、 フロアホッケー

### (2) 長野県障がい者スポーツ指導員研修会

開催日	開催場所	参加者	内容
11月18日	長野市 サンマリンながの	48名	講演 スポーツを通じ強くなる 講師 狩野 亮 講演 バンクバーへの道 講師 馬島 誠

## 11 地域スポーツ活動支援事業

### (1) キッズ支援事業

障がいを持つ子ども達を対象に、スポーツを通じて、心身の健康づくりと同世代の子どもたちとの交流を図ることを目的として、スポーツによる元気な信州づくり包括連携協定締結（H24.7.5）等に基づき、野球・チアダンス教室の開催やスポーツキャンプ及び指導員派遣によるスポーツ指導を実施しました。

事業内容		開催日	実施回数	参加人数
野球教室	長野県立こども病院	5月15日	2回	53名
	須坂支援学校	6月6日		
サマーキャンプ（サンアップル）		8月4～5日	1回	11名
チアダンス教室・発表（ホワイトリング他）		H31年1月27日・2月10日	2回	46名
ウインターキャンプ（車山高原）		H31年2月16～17日	1回	41名
指導員派遣	スキー教室（長野市立昭和小）	H31年1月17日	1回	1名
	”（長野市立安茂里小）	H31年1月18日	1回	1名
	”（長野市立山王小）	H31年1月18日	1回	2名
	”（長野市立共和小）	H31年1月24日	1回	1名
	”（長野市立篠ノ井西小）	H31年2月6日	1回	1名

### (2) 提案公募事業

障がい者スポーツへの理解推進のため、障がい者スポーツ普及振興事業として「地域におけるユニバーサルスポーツ「ボッチャ」の普及のための資料作成事業」（公財）身体教育医学研究所（代表理事：田丸基廣）が実施した、リーフレット印刷製本に対して、また、「パラ水泳の普及と競技力向上推進事業」長野県パラ水泳協会（代表者：前田大介）が実施した、講習会・体験会・備品等に対して支援をしました。

### (3) 障がい者スポーツ指導者派遣事業

年間を通して、障がい者スポーツ指導員を、学校、施設、地域等へ派遣し、障がい者、高齢者等の地域におけるスポーツ活動を通じた健康づくりを支援しました。

### (4) スポーツ用具貸出し事業

年間を通して、協会で所有しているスポーツ用具等を、要望のあった学校、地域へ貸し出して、スポーツ活動を支援しました。（平成30年度スポー用具等貸し出し件数：77件）

### (5) 連携協力協定による連携

地域連携による障がい者スポーツの振興と、学生のキャリアアップを図るため、清泉女学院大学・同短期大学との間で締結（H19.8.7）した連携協定に基づき、ボランティア体験会（長野車いすマラソン大会、県障がい者スポーツ大会等）を通じて活動への参加を進めました。

12 障がい者スポーツアスリート講師派遣事業

次代担う小学生・中学生・高校生等が障がい者スポーツや障がいへの理解が深まることを目的に、障がい者アスリートを小学校・中学校・高校等へ派遣し、講演会、交流会を開催しました。

(平成30年度：講師5名、派遣先11小・中・高校等)

13 トップアスリート支援事業

平成30年度は、国際競技大会の開催がなく、支援金の交付対象個人・団体はありませんでした。

14 情報発信、PR事業

障がい者スポーツ及び協会の活動に関する情報発信、PR活動を行いました。

(1) 情報提供を行うため、「スポーツ協会だより」を3回発行し関係者に配布しました。

(第39号：平成30年6月発行、第40号：12月発行、第41号：平成31年3月発行)

(2) 協会ホームページにより、年間を通して情報発信をしました。

(3) 年間を通して、大会、講習会等の開催情報を競技団体等に提供しました。

15 障がい者スポーツ表彰事業

県内の障がい者スポーツの振興に功績のあった個人、団体を対象に、その功績を称え、平成31年3月15日に表彰を行いました。

特別功労章	畑中 賢一 (伊那市)		
功労章	大井 敏子 (上田市)	有賀 功 (松本市)	竹村 操一郎 (茅野市)

16 寄附の受領

(1) セイコーエプソン株式会社様から、地域における障がい者スポーツの普及振興、キッズ支援等に対して、8月31日に寄附金を受けました。

(2) (一社)生命保険協会 長野県協会様から、障がい者スポーツの普及振興等に対して、11月29日に寄附金を受けました。

(3) 長野県障がい者スポーツ協会 理事小林武義様から、障がい者スポーツの普及振興等に対して、7月11日に寄附金を受けました。

(4) 長野県障がい者スポーツ協会 理事小松昌久様から、障がい者スポーツの普及振興等に対して、7月26日に寄附金を受けました。

# 決 算 報 告 書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,062,515	31,783,742	3,278,773
未収金	16,000	40,000	△ 24,000
流動資産合計	35,078,515	31,823,742	3,254,773
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	2,919,918	2,962,593	△ 42,675
特定資産合計	2,919,918	2,962,593	△ 42,675
(3)その他固定資産			
車両運搬具	1,693,029	2,190,802	△ 497,773
什器備品	258,049	570,071	△ 312,022
保証金	12,500	12,500	0
その他固定資産合計	1,963,578	2,773,373	△ 809,795
固定資産合計	4,883,496	5,735,966	△ 852,470
資産合計	39,962,011	37,559,708	2,402,303
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,961,471	7,185,622	1,775,849
預り金	0	10,200	△ 10,200
流動負債合計	8,961,471	7,195,822	1,765,649
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,919,918	2,962,593	△ 42,675
固定負債合計	2,919,918	2,962,593	△ 42,675
負債合計	11,881,389	10,158,415	1,722,974
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	28,080,622	27,401,293	679,329
正味財産合計	28,080,622	27,401,293	679,329
負債及び正味財産合計	39,962,011	37,559,708	2,402,303

正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	25	23	2
事業収益			
受取地方公共団体委託収益	1,292,000	1,070,000	222,000
受取日障スポ委託収益	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
事業収益計	2,292,000	3,070,000	△ 778,000
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	40,335,401	36,841,655	3,493,746
受取負担金			
受取負担金	16,519,000	15,967,000	552,000
受取寄付金			
受取寄付金	3,773,000	3,960,000	△ 187,000
雑収益			
受取利息	1,150	1,150	0
雑収益	1,082,350	970,793	111,557
雑収益計	1,083,500	971,943	111,557
経常収益計	64,002,926	60,810,621	3,192,305
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	12,527,363	11,260,232	1,267,131
臨時雇賃金	81,600	0	81,600
退職給付費用	420,709	384,277	36,432
福利厚生費	1,401,147	1,326,614	74,533
旅費交通費	11,689,930	10,639,625	1,050,305
通信運搬費	1,020,267	1,285,233	△ 264,966
減価償却費	646,525	646,525	0
消耗品費	6,237,890	4,118,944	2,118,946
修繕費	76,913	49,547	27,366
印刷製本費	1,386,883	2,303,708	△ 916,825
燃料費	98,461	464,003	△ 365,542
光熱水料費	113,905	112,531	1,374
賃借料	244,458	301,436	△ 56,978
保険料	319,700	299,145	20,555
諸謝金	1,583,750	1,387,575	196,175
租税公課	9,200	6,900	2,300
支払負担金	2,339,559	2,771,030	△ 431,471
支払助成金	6,378,100	6,710,775	△ 332,675
委託費	10,029,837	10,549,994	△ 520,157
支払手数料	187,276	98,980	88,296
雑費	83,600	108,800	△ 25,200
事業費計	56,877,073	54,825,874	2,051,199

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	42,000	42,000	0
給料手当	3,992,962	3,629,961	363,001
退職給付費用	81,116	120,046	△ 38,930
福利厚生費	691,845	619,128	72,717
交際費	0	5,000	△ 5,000
旅費交通費	155,027	163,714	△ 8,687
通信運搬費	146,858	132,009	14,849
減価償却費	163,270	163,270	0
消耗品費	352,240	221,800	130,440
修繕費	22,166	24,183	△ 2,017
印刷製本費	27,050	99,577	△ 72,527
燃料費	32,422	43,851	△ 11,429
光熱水料費	55,596	54,926	670
賃借料	81,266	86,570	△ 5,304
保険料	109,830	136,200	△ 26,370
諸謝金	4,000	0	4,000
租税公課	48,350	34,600	13,750
支払負担金	2,960	2,960	0
支払手数料	437,566	415,420	22,146
管理費計	6,446,524	5,995,215	451,309
経常費用計	63,323,597	60,821,089	2,502,508
評価損益等調整前当期経常増減額	679,329	△ 10,468	689,797
当期経常増減額	679,329	△ 10,468	689,797
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	679,329	△ 10,468	689,797
当期一般正味財産増減額	679,329	△ 10,468	689,797
一般正味財産期首残高	27,401,293	27,411,761	△ 10,468
一般正味財産期末残高	28,080,622	27,401,293	679,329
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,080,622	27,401,293	679,329

正味財産増減計算書内訳表  
平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等 消去	合計
	障がい者ス ポーツ普及振 興事業	車いすマラソ ン大会事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益							
特定資産受取利息	0	0	0	0	25	0	25
事業収益							
受取地方公共団体委託収益	1,292,000	0	0	1,292,000	0	0	1,292,000
受取日障スポ委託収益	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
事業収益計	2,292,000	0	0	2,292,000	0	0	2,292,000
受取補助金等							
受取地方公共団体補助金	23,571,420	0	0	23,571,420	16,763,981	0	40,335,401
受取負担金							
受取負担金	382,000	15,987,000	0	16,369,000	150,000	0	16,519,000
受取寄付金							
受取寄付金	3,773,000	0	0	3,773,000	0	0	3,773,000
雑収益							
受取利息	0	0	0	0	1,150	0	1,150
雑収益	149,431	417,398	0	566,829	515,521	0	1,082,350
雑収益計	149,431	417,398	0	566,829	516,671	0	1,083,500
経常収益計	30,167,851	16,404,398	0	46,572,249	17,430,677	0	64,002,926
(2) 経常費用							
事業費							
給料手当	1,986,000	2,460,373	8,080,990	12,527,363	0	0	12,527,363
臨時雇賃金	81,600	0	0	81,600	0	0	81,600
退職給付費用	0	161,000	259,709	420,709	0	0	420,709
福利厚生費	0	291,312	1,109,835	1,401,147	0	0	1,401,147
旅費交通費	11,086,337	157,740	445,853	11,689,930	0	0	11,689,930
通信運搬費	583,807	135,581	300,879	1,020,267	0	0	1,020,267
減価償却費	0	0	646,525	646,525	0	0	646,525
消耗品費	3,889,232	1,626,997	721,661	6,237,890	0	0	6,237,890
修繕費	31,501	0	45,412	76,913	0	0	76,913
印刷製本費	694,417	637,047	55,419	1,386,883	0	0	1,386,883
燃料費	0	32,035	66,426	98,461	0	0	98,461
光熱水料費	0	0	113,905	113,905	0	0	113,905
賃借料	59,926	18,036	166,496	244,458	0	0	244,458
保険料	246,812	72,888	0	319,700	0	0	319,700
諸謝金	1,463,750	120,000	0	1,583,750	0	0	1,583,750
租税公課	0	9,200	0	9,200	0	0	9,200
支払負担金	2,309,559	30,000	0	2,339,559	0	0	2,339,559
支払助成金	6,378,100	0	0	6,378,100	0	0	6,378,100
委託費	310,000	9,719,837	0	10,029,837	0	0	10,029,837
支払手数料	82,160	105,116	0	187,276	0	0	187,276
雑費	83,600	0	0	83,600	0	0	83,600
事業費計	29,286,801	15,577,162	12,013,110	56,877,073	0	0	56,877,073
管理費							
役員報酬	0	0	0	0	42,000	0	42,000
給料手当	0	0	0	0	3,992,962	0	3,992,962
退職給付費用	0	0	0	0	81,116	0	81,116
福利厚生費	0	0	0	0	691,845	0	691,845
旅費交通費	0	0	0	0	155,027	0	155,027
通信運搬費	0	0	0	0	146,858	0	146,858
減価償却費	0	0	0	0	163,270	0	163,270
消耗品費	0	0	0	0	352,240	0	352,240
修繕費	0	0	0	0	22,166	0	22,166
印刷製本費	0	0	0	0	27,050	0	27,050
燃料費	0	0	0	0	32,422	0	32,422
光熱水料費	0	0	0	0	55,596	0	55,596
賃借料	0	0	0	0	81,266	0	81,266
保険料	0	0	0	0	109,830	0	109,830
諸謝金	0	0	0	0	4,000	0	4,000
租税公課	0	0	0	0	48,350	0	48,350
支払負担金	0	0	0	0	2,960	0	2,960
支払手数料	0	0	0	0	437,566	0	437,566
管理費計	0	0	0	0	6,446,524	0	6,446,524
経常費用計	29,286,801	15,577,162	12,013,110	56,877,073	6,446,524	0	63,323,597
評価損益等調整前当期経常増減額	881,050	827,236	△ 12,013,110	△ 10,304,824	10,984,153	0	679,329
当期経常増減額	881,050	827,236	△ 12,013,110	△ 10,304,824	10,984,153	0	679,329
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	881,050	827,236	△ 12,013,110	△ 10,304,824	10,984,153	0	679,329
他会計振替額	△ 71,224	0	0	△ 71,224	71,224	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	809,826	827,236	△ 12,013,110	△ 10,376,048	11,055,377	0	679,329
当期一般正味財産増減額	809,826	827,236	△ 12,013,110	△ 10,376,048	11,055,377	0	679,329
一般正味財産期首残高	11,788,404	2,690,110	△ 16,137,716	△ 1,659,202	29,060,495	0	27,401,293
一般正味財産期末残高	12,598,230	3,517,346	△ 28,150,826	△ 12,035,250	40,115,872	0	28,080,622
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,598,230	3,517,346	△ 28,150,826	△ 12,035,250	40,115,872	0	28,080,622

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品 …… 定額法によっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				0
退職給付引当資産	2,962,593	501,825	544,500	2,919,918
小計	2,962,593	501,825	544,500	2,919,918
合計	2,962,593	501,825	544,500	2,919,918

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0			
特定資産				
退職給付引当資産	2,919,918			2,919,918
小計	2,919,918	0	0	2,919,918
合計	2,919,918	0	0	2,919,918

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,980,681	1,287,652	1,693,029
什器備品	934,200	676,151	258,049
合計	3,914,881	1,963,803	1,951,078

### 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		0	0	0	0	—
		0	0	0	0	—
合計		0	0	0		

### 6 重要な後発事象

該当ありません

## 附属明細書

### 1 基本財産の増減明細

財務諸表に対する注記2基本財産の増減額及びその残高のとおりである。

財産目録  
平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	普通預金	八十二銀行 朝陽支店	運転資金として	21,006,269
		八十二銀行 朝陽支店	運転資金として	2,544,068
	定期預金	八十二銀行 朝陽支店	運転資金として	11,512,178
	未収入金	寄附金 1件 負担金 1件		16,000
流動資産合計				35,078,515
<b>(固定資産)</b>				
<b>特定資産</b>				
その他固定資産	退職給付引当資産	八十二銀行 朝陽支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	2,919,918
	車両運搬具	エスクァイア 1台	公益目的事業として67.2%、法人本部として32.8%使用している	1,693,029
	什器備品	競技用車いす 2台	公益目的事業財産であり公益目的事業で使用している	258,049
	保証金	車両リサイクル預託金	公益目的事業として67.2%、法人本部として32.8%使用している	12,500
固定資産合計				4,883,496
資産合計				39,962,011
<b>(流動負債)</b>				
	未払金	長野県 補助金返納額		3,136,599
		競技団体助成金 24件		4,971,900
		その他		852,972
流動負債合計				8,961,471
<b>(固定負債)</b>				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	2,919,918
固定負債合計				2,919,918
負債合計				11,881,389
正味財産				28,080,622